

社会福祉法人富山県社会福祉協議会 潜在保育士就職準備金貸与の手引

貸与希望者用

平成29年4月

社会福祉法人富山県社会福祉協議会
健康・福祉人材センター

目 次

1. 潜在保育士就職準備金貸与制度の概要	1
2. 提出様式	5
①就職準備金借用申請書（様式第1号）	6
②誓約書（様式第2号）	8
③就職準備金利用計画書（様式第3号）	10
④履歴書（様式第4号）	12
⑤就職（内定・決定）証明書（様式第5号）	14
3. 潜在保育士就職準備金貸与規程・施行要綱	17

潜在保育士就職準備金貸与制度の概要

1. 貸与対象者

保育士資格を持っている者のうち、1年以上保育士として勤務していない又は保育士として勤務した経験がなく、下記の条件にすべて該当する者

- (1) 富山県内（以下「県内」という。）に住民登録をしている者
- (2) 保育士登録後1年以上経過した者又は保育士登録が行われてからの期間が1年未満の者のうち、養成施設の卒業若しくは保育士試験の合格から1年以上経過した者
- (3) 以下に掲げる施設又は事業を離職後1年以上経過した又は当該施設又は事業に勤務経験のない者

- ア 児童福祉法第7条に規定する保育所及び幼保連携型認定こども園
- イ 児童福祉法第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業
- ウ 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業
- エ 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業
- オ 学校教育法（（昭和22年法律第26号）第1条に規定する幼稚園

- (4) 県内の以下に掲げる施設又は事業（以下「保育所等」という。）に新たに勤務する者（週20時間以上の勤務）

- ア 児童福祉法第7条に規定する保育所
- イ 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する「幼稚園」のうち次に掲げるもののうち、社会福祉法人富山県社会福祉協議会会長（以下「会長」という）が認めるもの
 - ・教育時間の終了後等に行う教育活動（預かり保育）を常時実施している施設
 - ・ウに定める「認定こども園」への移行を予定している施設
- ウ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する「認定こども園」のうち、会長が認めるもの
- エ 児童福祉法第6条の3第9項から第12項までに規定する事業であって、同法第34条の15第1項の規定により市町村が行うもの及び同条第2項の規定による認可を受けたもののうち、会長が認めるもの
- オ 児童福祉法第6条の3第13項に規定する「病児保育事業」であって、同法第34条の18第1項の規定による届出を行ったもののうち、会長が認めるもの
- カ 児童福祉法第6条の3第7項に規定する「一時預かり事業」であって、同法第34条の12第1項の規定による届出を行ったもののうち、会長が認めるもの
- キ 企業主導型保育事業のうち、会長が認めるもの

- (5) 富山県健康・福祉人材センターに求職登録を行っている者

2. 貸与額及び貸与回数

- (1) 貸与額 200,000円以内（一括交付）
- (2) 貸与回数 一人当たり一回限りとします。

3. 利息

貸与金には利息を付さないものとします。

4. 就職準備金の返還免除

県内の保育所等において、2年間、児童の保護等に従事した場合は、貸与した就職準備金の返還を全額免除します。

5. 就職準備金の返還

- ①県内で児童の保護等の業務に従事する意志がなくなった場合
- ②県内で所定期間（2年間）業務に従事しなかった場合 等

6. 留意事項

就職準備金貸与に際して、同種の貸付との併用はできません。

7. 募集期間

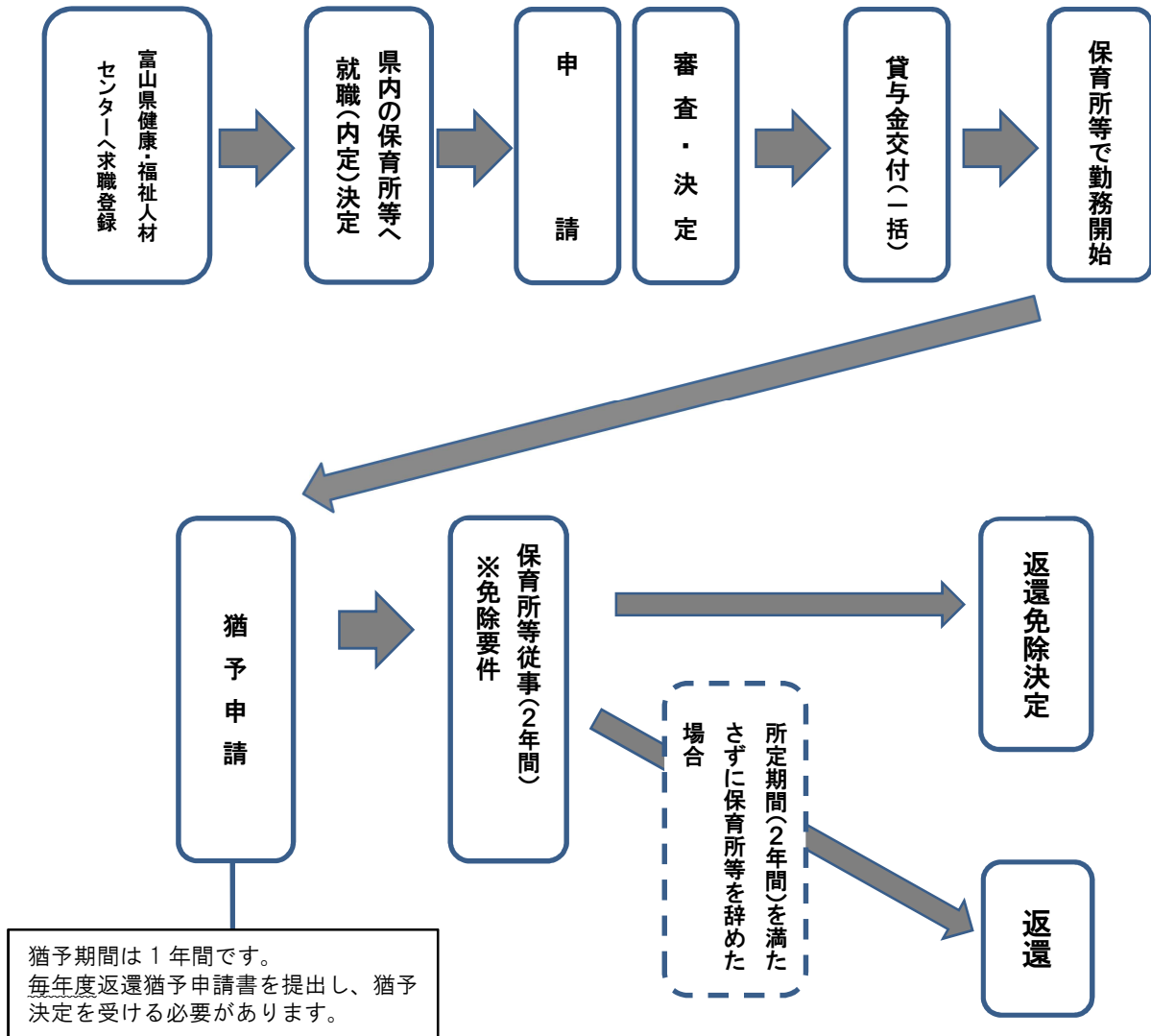
平成29年4月1日～平成30年3月31日

※内定または決定された日から採用日までの間に申請してください。

8. 申請に必要な書類

- ①就職準備金借用申請書（様式第1号）
- ②誓約書（様式第2号）
- ③就職準備金利用計画書（様式第3号）
- ④履歴書（様式第4号、保育所等に提出した履歴書の写しでも可）
- ⑤就職（内定・決定）証明書（様式第5号）又は保育所等に勤務することを証する書類（採用通知書、辞令、雇用契約書等）
- ⑥保育士資格証の写し
- ⑦印鑑登録証明書（連帯保証人のもの）
- ⑧住民票の写し（個人番号のみを省略した申請者・連帯保証人の世帯全員のもの）
- ⑨所得を証明する書類（連帯保証人のもの、源泉徴収票の写し等）

【申請から返還免除までの流れ（モデル）】



提出様式

◎ 様式はコピーして使用してください。

就職準備金借用申請書

年 月 日

富山県社会福祉協議会長 殿
(富山県健康・福祉人材センター)

申請者※自筆

㊟

(法定代理人※自筆)

㊟

就職準備金の貸与を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

借用希望金額		金 円	
本人	住 所	〒	
	氏名及び生年月日	ふりがな	年 月 日生 (歳)
	電話番号	自宅： ()	携帯： ()
心身の健康状態	1. 健康である 2. 健康にやや不安がある(理由：) 3. 通院・入院中である(診断名：)		
緊急連絡先①	住 所	〒	
	氏名及び 本人との関係	ふりがな	本人との関係
電話番号	自宅： ()	携帯： ()	
緊急連絡先②	住 所	〒	
	氏名及び 本人との関係	ふりがな	本人との関係
電話番号	自宅： ()	携帯： ()	

注1) 未成年者については法定代理人からの申請が必要です。

注2) 本人の住所欄:家族と別居している場合は、家族の住所ではなく本人の住所を記入。

注3) 年齢は申請日現在で記入。

注4) 状況により診断書を提出していただく場合があります。

※申請書類でいただいた個人情報、本事業以外では使用いたしません。

【記入例・記入要領】

様式第1号		就職準備金借用申請書	
		平成〇〇年〇月△日	
富山県社会福祉協議会長 殿 (富山県健康・福祉人材センター)		申請者 ^{※自筆} 〇〇 〇〇 (印) (法定代理人 ^{※自筆} (印))	
就職準備金の貸与を受けたいので、関係書類を添えて申請します。			
借用希望金額		金 200,000円	
本人	住所	〒XXX-XXXX 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
	氏名及び生年月日	ふりがな とやま はなこ 富山 花子	昭和〇年〇月〇日生 (〇〇歳)
	電話番号	自宅:XXX (XXX) XXXX 携帯: : XXX (XXX) XXXX	
	心身の健康状態	①. 健康である 2. 健康にやや不安がある(理由:) 3. 通院・入院中である(診断名:)	
緊急連絡先①	住所	〒XXX-XXXX 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
	氏名及び本人との関係	ふりがな とやま いちろう 富山 一郎	本人との関係 夫
	電話番号	自宅:XXX (XXX) XXXX 携帯: : XXX (XXX) XXXX	
緊急連絡先②	住所	〒XXX-XXXX 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
	氏名及び本人との関係	ふりがな たてやま たろう 立山 太郎	本人との関係 父
	電話番号	自宅:XXX (XXX) XXXX 携帯: : XXX (XXX) XXXX	
<p>注1) 未成年者については法定代理人からの申請が必要です。</p> <p>注2) 本人の住所欄：家族と別居している場合は、家族の住所ではなく本人の住所を記入。</p> <p>注3) 年齢は申請日現在で記入。</p> <p>注4) 状況により診断書を提出していただく場合があります。</p> <p>※申請書類でいただいた個人情報、本事業以外では使用いたしません。</p>			

誓 約 書

年 月 日

社会福祉法人富山県社会福祉協議会長 殿
(富山県健康・福祉人材センター)

申請者 住 所 〒
(申請者自筆)

氏 名 印
電話番号 (自宅)
(携帯)

連帯保証人 住 所 〒
(保証人自筆)

氏 名 実印
電話番号 (自宅)
(携帯)
年 所 得 [千円]
申請者との関係 []

私は、下記のとおり就職準備金の貸与が決定し、貸与を受けるにつ
きましては、「社会福祉法人富山県社会福祉協議会潜在保育士就職準
備金貸与規程」等を遵守し、県内の保育所等において児童の保護等
の業務に従事することを誓います。

なお、就職準備金の返還の債務が生じたときは、返還期限までに
確実に返還します。

連帯保証人は、返還の債務を本人と連帯して負担します。

貸与金額	金	円
------	---	---

- (添付書類)
1. 連帯保証人の印鑑証明
 2. 申請者・連帯保証人の住民票の写し
(個人番号のみを省略した本籍・世帯全員の記載があるもの)
 3. 連帯保証人の所得を証明する書類 (源泉徴収票の写し等)

【記入例・記入要領】

様式第2号

誓 約 書

平成〇〇年〇月△日

社会福祉法人富山県社会福祉協議会長 殿
(富山県健康・福祉人材センター)

申請者住所 〒XXX-XXXX

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

氏名 富山 花子 (印)

電話番号(自宅)〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

(携帯)〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

連帯保証人住所 〒XXX-XXXX

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

氏名 立山 二郎 (実印)

電話番号(自宅)〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

(携帯)〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

年所得 [8,000 千円]

申請者との関係 [伯父]

ここに記入された
連帯保証人は、貸与
開始から返還免除
までの申請・届出手
続きに関係します。
誓約書提出後、**連帯
保証人を変更する
場合は、「変更届(様
式第18号)」にて
変更の届出を行っ
てください。**

印鑑証明を添付し、
必ず**実印**で押印
すること

私は、下記のとおり就職準備金の貸与が決定し、貸与を受けるにつきましては、「社会福祉法人富山県社会福祉協議会潜在保育士就職準備金貸与規程」等を遵守し、県内の保育所等において児童の保護等の業務に従事することを誓います。

なお、就職準備金の返還の債務が生じたときは、返還期限までに確実に返還します。

連帯保証人は、返還の債務を本人と連帯して負担します。

貸与金額	金200,000円
------	-----------

- (添付書類) 1. 連帯保証人の印鑑証明
2. 申請者・連帯保証人の住民票の写し
(個人番号のみを省略した本籍・世帯全員の記載があるもの)
3. 連帯保証人の所得を証明する書類 (源泉徴収票の写し等)

- 《参考》連帯保証人の要件
連帯保証人は、下記の(1)(2)の要件にあてはまる者としてください。
- (1) 貸与者が未成年者の場合は、父母又は後見人であること
 - (2) 貸与者が成年の場合は、次の①～③の要件全てに該当する者であること
 - ① 独立の生計を営んでいること
 - ② この貸与金について返還能力があること
 - ③ 未成年者でないこと (職業を有していても不可)

就職準備金利用計画書

平成 年 月 日

ふりがな		性別		
氏名		男・女	生年月日	年 月 日 (歳)
住所	〒 -			
連絡先	自宅	()	携帯電話	()
	メールアドレス	@		
保育士としての経験	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし			
貸与希望金額	金 円			
利用目的 ※該当するものに <input checked="" type="checkbox"/> をつけてください	<input type="checkbox"/> 子どもの預け先を探す際の活動費 <input type="checkbox"/> 保育に係る軽微な情報収集や学び直しのための講習会参加経費又は参考図書等の購入費 <input type="checkbox"/> 靴や保育に必要となる道具又は当該道具を入れるかばん等の被服費 <input type="checkbox"/> 敷金・礼金又は転居費など転居を伴う場合に必要となる費用 <input type="checkbox"/> 通勤用の自転車又はバイクの購入費 <input type="checkbox"/> その他 ()			
保育士登録年月日	平成 年 月 日			
就職予定年月日	平成 年 月 日			

照会先 富山県社会福祉協議会 富山県健康・福祉人材センター
 TEL: 076(432)6156

【記入例・記入要領】

様式第 3 号

就職準備金利用計画書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

ふりがな	とやま はなこ	性別		
氏名	富山 花子	男・女	生年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳)
住所	〒XXX-XXXX 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇			
連絡先	自宅	XXX(XXX)XXXX	携帯電話	XXX(XXX)XXXX
	メールアドレス	〇〇〇〇〇 @〇〇〇〇.〇〇〇〇		
保育士としての経験	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし			
貸与希望金額	金 200,000 円			
利用目的 ※該当するものに ☑をつけてください	<input type="checkbox"/> 子どもの預け先を探す際の活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 保育に係る軽微な情報収集や学び直しのための講習会参加経費又は参考図書等の購入費 <input type="checkbox"/> 靴や保育に必要な道具又は当該道具を入れるかばん等の被服費 <input type="checkbox"/> 敷金・礼金又は転居費など転居を伴う場合に必要となる費用 <input type="checkbox"/> 通勤用の自転車又はバイクの購入費 <input type="checkbox"/> その他 ()			
保育士登録年月日	平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日			
就職予定年月日	平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日			

照会先 富山県社会福祉協議会 富山県健康・福祉人材センター
TEL: 076(432)6156

履歴書

平成 年 月 日

ふりがな			性別	生年月日	年 月 日 (出生 歳)
氏名			男・女		
住所	〒 -				
連絡先	自宅	()	携帯電話	()	
	メールアドレス	@			
職歴	勤務期間			勤務先	
	平成 年 月から 平成 年 月まで	年 月			
	平成 年 月から 平成 年 月まで	年 月			
	平成 年 月から 平成 年 月まで	年 月			
	平成 年 月から 平成 年 月まで	年 月			
	平成 年 月から 平成 年 月まで	年 月			
	平成 年 月から 平成 年 月まで	年 月			

【記入例・記入要領】

様式第 4 号

履 歴 書				
平成〇〇年〇〇月〇〇日				
ふりがな	とやま はなこ	性 別	生 年 月 日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳)	
氏 名	富山 花子	男 <input type="radio"/> 女 <input checked="" type="radio"/>		
住 所	〒XXX-XXXX 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇			
連絡先				
自 宅		XXX(XXX)XXXX	携帯電話	XXX(XXX)XXXX
メールアドレス		〇〇〇〇 @〇〇〇〇. 〇〇〇〇		
職 歴				
勤 務 期 間			勤 務 先	
平成〇〇年〇月から 平成〇〇年〇月まで		〇年〇月	〇〇〇〇〇〇〇	
平成 年 月から 平成 年 月まで	年 月			
平成 年 月から 平成 年 月まで	年 月			
平成 年 月から 平成 年 月まで	年 月			
平成 年 月から 平成 年 月まで	年 月			
平成 年 月から 平成 年 月まで	年 月			

就職（内定・決定）証明書

平成 年 月 日

社会福祉法人富山県社会福祉協議会長 殿
 （富山県健康・福祉人材センター）

住 所	〒 -
氏名（ふりがな）	()
連絡先	自 宅： ()
	携帯電話： ()
生年月日	年 月 日 (歳)

下記のとおり児童の保護等の業務に従事雇用（週 20 時間以上の勤務）が
 （内定・決定）しました

業 務 従事先	所在地	〒 -
	法人名及び 施設名	
	電話番号	()
	職 種	
雇用開始日	平成 年 月 日	

上記のとおり（内定・決定）していることを証明します。

平成 年 月 日

（法人名）

（法人代表者氏名）

印

※内定、または決定のいずれかに該当するものに○をつけてください。

【記入例・記入要領】

様式 5 号

就職 (内定・決定) 証明書

平成 年 月 日

社会福祉法人富山県社会福祉協議会長 殿
(富山県健康・福祉人材センター)

住 所	〒XXX-XXXX ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
氏名 (ふりがな)	富山 花子 (とやま はなこ)
連絡先	自 宅 : XXX (XXX) XXXX
	携帯電話 : XXX (XXX) XXXX
生年月日	昭和○○年○○月○○日 (○○歳)

下記のとおり児童の保護等の業務に従事雇用 (週 20 時間以上の勤務) が
(内定・決定) しました

業 務 従事先	所在地	〒XXX-XXXX ○○○○○○○○○○○○○○
	法人名及び 施設名	社会福祉法人○○会 幼保連携型認定こども園 ○○保育園
	電話番号	XXX (XXX) XXXX
	職 種	保育士
雇用開始日	平成○○年○○月○○日	

上記のとおり (内定・決定) していることを証明します。

平成○○年○○月○○日
(法人名) 社会福祉法人○○会

(法人代表者氏名) 理事長 △△ △△△△

印

※内定、または決定のいずれかに該当するものに○をつけてください。

社会福祉法人富山県社会福祉協議会
潜在保育士就職準備金貸与規程・施行要綱

○社会福祉法人富山県社会福祉協議会潜在保育士就職準備金貸与規程

(目的)

第1条 この規程は、保育士資格を持っている者で1年以上保育士として勤務していない者又は保育士として勤務した経験のない者に対し、潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用（以下「就職準備金」という。）の貸与を実施し、富山県内（以下「県内」という。）における保育人材の確保並びに定着を支援することを目的とする。

(就職準備金の貸与)

第2条 社会福祉法人富山県社会福祉協議会会長（以下「会長」という。）は、県内に住民登録をしている者であって、以下の要件をいずれも満たし、かつ保育士として週20時間以上勤務する者に予算の範囲内で就職準備金を貸与することができる。

- (1) 保育士登録後1年以上経過した者又は保育士登録が行われてからの期間が1年未満の者のうち、養成施設の卒業若しくは保育士試験の合格から1年以上経過した者
- (2) 以下に掲げる施設又は事業を離職後、1年以上経過した又は当該施設又は事業に勤務経験のない者
 - ア 児童福祉法第7条に規定する保育所及び幼保連携型認定こども園
 - イ 児童福祉法第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業
 - ウ 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業
 - エ 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業
 - オ 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する幼稚園
- (3) 県内の以下に掲げる施設又は事業（以下「保育所等」という。）に新たに勤務する者
 - ア 児童福祉法第7条に規定する保育所
 - イ 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する「幼稚園」のうち次に掲げるもののうち、会長が認めるもの
 - ・教育時間の終了後等に行う教育活動（預かり保育）を常時実施している施設
 - ・ウに定める「認定こども園」への移行を予定している施設
 - ウ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する「認定こども園」のうち、会長が認めるもの
 - エ 児童福祉法第6条の3第9項から第12項までに規定する事業であって、同法第34条の15第1項の規定により市町村が行うもの及び同条第2項の規定による認可を受けたもののうち、会長が認めるもの
 - オ 児童福祉法第6条の3第13項に規定する「病児保育事業」であって、同法第34条の18第1項の規定による届出を行ったもののうち、会長が認めるもの
 - カ 児童福祉法第6条の3第7項に規定する「一時預かり事業」であって、同法第34条の12第1項の規定による届出を行ったもののうち、会長が認めるもの
 - キ 企業主導型保育事業のうち、会長が認めるもの
- (4) 富山県健康・福祉人材センターに求職登録を行っている者

(貸与対象経費及び貸与額)

- 第3条 貸与対象経費は、保育所等への再就職にあたって会長が必要と認める費用とする。
- 2 就職準備金の貸与額は、200,000円と貸与対象者が会長に提出した就職準備金利用計画書（様式第3号）に記載された額のいずれか少ない方の額とする。
 - 3 貸与回数は、一人あたり一回限りとする。
 - 4 貸与する就職準備金には、利息を付さない。

(連帯保証人)

- 第4条 就職準備金の貸与を受けようとする者は、1人の連帯保証人を立てなければならない。
- 2 連帯保証人は、就職準備金の貸与を受けた者と連帯して債務を負担するものとする。

(貸与の取消し)

第5条 会長は、貸与を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、就職準備金の貸与を取り消すものとする。

- (1) 貸与の目的を達成する見込みがなくなったとき。
- (2) 貸与を受けることを辞退したとき。
- (3) 死亡したとき。
- (4) その他貸与することが適当でないと認められるとき。

(理由の提示)

第6条 会長は、前条の規定により就職準備金の貸与を取り消すときは、貸与を受けた者に対してその理由を示さねばならない。

(返還)

第7条 就職準備金の貸与を受けた者は、次の各号のいずれかに該当するときは、要綱で定めるところにより、就職準備金を返還しなければならない。

- (1) 第5条の規定により、就職準備金の貸与を取り消されたとき。
- (2) 就職準備金の貸与を受けた者が県内の保育所等において児童の保護等の業務に従事しなかったとき。
- (3) 業務外の事由により死亡し、又は心身の故障により業務に従事できなくなったとき。

(返還の猶予)

第8条 会長は、就職準備金の貸与を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に掲げる事由が継続する期間、就職準備金の返還を猶予することができる。

- (1) 県内の保育所等において児童の保護等の業務に従事しているとき。
- (2) 災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由があると認められるとき。

(返還の免除)

第9条 会長は、就職準備金の貸与を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、就職準備金の全部の返還を免除するものとする。

- (1) 県内の保育所等において児童の保護等に従事した日から、要綱で定める期間、引き続き(災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由により当該業務に従事できなかった場合は、引き続き当該業務に従事しているものとみなす。ただし、当該業務従事期間には算入しない。)児童の保護等の業務に従事したとき。
なお、従事する保育所等の法人における人事異動等により、就職準備金の貸与を受けた者の意思によらず、県外において児童の保護等の業務に従事した期間については、県内において児童の保護等の業務に従事した期間に含めるものとする。
 - (2) 前号の業務に従事した期間内に業務上の事由により死亡し、又は業務に起因する心身の故障により業務に従事することができなくなったとき。
- 2 会長は、就職準備金の貸与を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、就職準備金の全部又は一部の返還を免除できるものとする。
- (1) 死亡したとき。
 - (2) 心身の故障により就職準備金を返還することが困難になったとき。
 - (3) 長期間所在不明となっている場合等、就職準備金を返還させることが困難であると認められる場合であって、履行期限到来後に返還を請求した最初の日から5年以上経過したとき。
 - (4) 1年以上県内の保育所等で業務に従事したとき。

(延滞利息)

第10条 就職準備金の貸与を受けた者は、正当な理由がなくて就職準備金を返還すべき日までに返還しなかったときは、当該返還すべき日の翌日から返還の日までの期間の日数に応じ、返還すべき額につき年5パーセントの割合で計算した延滞利息を支払わなければならない。

ただし、当該延滞利息が、払込の請求及び督促を行うための経費等これを徴収するのに要する費用に満たない少額なものと認められるときは、当該延滞利息を債権として調定しないことができる。

(要綱への委任)

第11条 この規程に定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な事項は、要綱で定める。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から適用する。

○社会福祉法人富山県社会福祉協議会潜在保育士就職準備金貸与規程施行要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、社会福祉法人富山県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）潜在保育士就職準備金貸与規程（以下「規程」という。）の施行に関し必要な事項を定める。

(就職準備金申請手続等)

第2条 就職準備金の貸与を受けようとする者は、就職準備金借用申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、別に定める日までに県社協会長（以下「会長」という。）に提出するものとする。

- (1) 誓約書（様式第2号）
- (2) 就職準備金利用計画書（様式第3号）
- (3) 履歴書（様式第4号、保育所等に提出した履歴書の写しでも可）
- (4) 就職（内定・決定）証明書（様式第5号）又は保育所等に勤務することを証する書類（採用通知書、辞令、雇用契約書等）
- (5) 保育士資格証の写し
- (6) 印鑑登録証明書（連帯保証人のもの）
- (7) 住民票の写し（個人番号のみを省略した申請者・連帯保証人の世帯全員のもの）
- (8) 所得を証明する書類（連帯保証人のもの、源泉徴収票の写し等）

(貸与決定等)

第3条 会長は、前条第1項の規定により申請書等が提出された場合は、就職準備金貸与決定通知書（様式第6号）又は就職準備金貸与非決定通知書（様式第7号）により通知するものとする。

- 2 会長は、予算の範囲内で貸与決定を行うこととし、予算を超える申請があった場合は貸与決定を行わないものとする。
- 3 申請者は、前項の就職準備金の貸与決定通知を受けたときは、その日から20日以内に、口座振替届（様式第8号）を会長に提出するものとする。

(資金の貸与)

第4条 就職準備金は、一括交付とする。

(連帯保証人)

第5条 規程第4条に規定する連帯保証人は、独立の生計を営む者であって、かつ、返還すべき債務を負担することができる資力を有する者であって、会長が適当と認める者とする。

- 2 連帯保証人は、原則として県内に住所を有する者とする。
- 3 申請者が、連帯保証人を変更しようとするときは、変更届（様式第18号）を会長に提出し、その承認を受けなければならない。

(就職準備金借用書の提出)

第6条 就職準備金の貸与を受けた者は、交付日から14日以内に、連帯保証人と連署の上、就職準備金借用書（様式第9号）を会長に提出するものとする。

(返還の方法)

第7条 規程第7条の規定により就職準備金を返還する者は、同条各号に該当する事由の生じた日から20日以内に就職準備金返還計画書（様式第10号）を会長に提出し、その承認を受けるものとする。

- 2 会長は、就職準備金の返還を承認する際は、貸与者に対し就職準備金返還決定通知書（様式第11号）により通知するものとする。

- 3 就職準備金の返還は、当該返還事由が生じた月の属する月の翌月から起算して1年以内において、月賦又は半年賦の均等払により行うものとする。ただし、繰り上げて返還することを妨げない。

(就職準備金返還猶予申請書)

第8条 規程第8条に規定する就職準備金の返還の猶予を受けようとする者は、同条各号に該当する事由の生じた日から60日以内に就職準備金返還猶予申請書(様式第12号)、就職届(様式第13号)及び在職証明書(様式第14号)を会長に提出するものとする。

- 2 会長は、就職準備金の返還の猶予を承認する際は、貸与者に対し就職準備金返還猶予決定通知書(様式第15号)により通知するものとする。

(返還の猶予期間)

第9条 規程第8条の規定により就職準備金の返還を猶予する期間は、1年以内とする。

(返還の免除)

第10条 規程第9条第1項で定める期間は2年(週20時間以上の勤務)とする。

- 2 会長は、就職準備金の貸与を受けた者が規程第9条第2項各号の規程に該当するに至ったときは、県内の保育所等において児童の保護等の業務に従事した月数を、24で除して得た数を返還すべき額に乗じて得た額の返還を免除することができる。

(就職準備金返還免除申請書)

第11条 規程第9条に規定する就職準備金の返還の免除を受けようとする者は、同条第1項各号又は第2項各号に該当する事由の生じた日から20日以内に就職準備金返還免除申請書(様式第16号)を会長に提出するものとする。

- 2 会長は、就職準備金の免除を承認する際は、貸与者に対し就職準備金返還免除決定通知書(様式第17号)により通知するものとする。

(従事期間の計算)

第12条 規程第9条の業務に従事した期間を計算する場合においては、業務に従事することを開始した日の属する月から終了した月の属する月までを参入するものとする。

- 2 前項の期間を計算する場合において、当該期間中に育児休業、退職、停職その他これらに準ずる休業(以下この項において「育児休業等」という。)の期間があるときは、育児休業等の期間の開始日の属する月から終了日の属する月までの月数を控除するものとする。ただし、育児休業等の期間が終了した月において、再び育児休業等の期間が開始したときは、その月を1月として控除するものとする。

(届出)

第13条 就職準備金の貸与を受けた者は、次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、連帯保証人と連署のうえ、直ちに、会長に届け出るものとする。

- (1) 就職準備金の貸与を受けた者又は連帯保証人の氏名、住所その他重要な事項に変更があったとき。
 - (2) 就職準備金の貸与を辞退しようとするとき。
 - (3) 勤務に堪えない程度の心身の故障が生じたとき。
 - (4) 県内において児童の保護等の業務に就職又は離職したとき。
 - (5) 勤務先の名称及び所在地に変更があったとき。
- 2 就職準備金の貸与を受けた者が死亡したとき、又は自ら前項の規定による届出をすることができないときは、その連帯保証人が届け出るものとする。

(雑則)

第14条 この要綱で定めるもののほか、就職準備金の貸与に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

《問合せ先》

社会福祉法人富山県社会福祉協議会

富山県健康・福祉人材センター

(無料職業紹介事業許可番号 16-ム-010005)

〒930-0094 富山市安住町5番21号

富山県総合福祉会館 (サンシップとやま)

TEL 076-432-6156 / FAX 076-432-6532